

第1回沖縄県地方創生推進会議 議事録

日 時	平成 27 年 6 月 11 日 (木) 15 : 00 ~ 16 : 30
場 所	沖縄県庁 6 階 第 1 特別会議室
出席者	最終ページ参照

1. 開 会

事務局

- ・それではただ今より、第 1 回「沖縄県地方創生推進会議」を開会いたします。
- ・本会議は広く意見を共有する観点から、原則公開とさせていただきます。
(配付資料確認)

2. あいさつ

事務局

(企画部企画調整課 安慶名統括監 挨拶)

3. 沖縄県地方創生推進会議について

事務局

- (資料 1 沖縄県地方創生推進会議について 説明)
- (資料 2 沖縄県地方創生推進会議設置要綱 説明)

4. 委員自己紹介

事務局

- ・山城眞紀子委員、高良恵一委員の 2 名が欠席されています。
(各委員より自己紹介)

5. 議 事

(1) 会長の選任について

事務局

- ・資料 2 の第 4 条により、会長の選任を行います。事務局案として、琉球大学大城教授を推薦したいと考えますが、委員の皆様いかがでしょうか。
(「異議なし」)
- ・それでは、ここからの進行は会長の大城先生にお願いいたします。

(2) 沖縄県版地方総合戦略の策定について

会長

- ・会長に選任されました大城でございます。今回の会議では決定事項はありませんので、まずは沖縄県版地方総合戦略に関する概要説明と質疑応答により議論を進めたいと思います。それでは、事務局より概要説明をお願いします。

事務局

(資料4 沖縄県版地方総合戦略の策定について①・② 説明)

(参考資料 まち・ひと・しごと創生総合戦略(冊子) 説明)

(参考資料 沖縄県人口増加計画(パンフレット、冊子) 説明)

会長

- ・説明ありがとうございます。早速、議論を始めていきたいと思います。

委員

- ・人口増加計画の2ページに、社会増加の伸び悩みとありますが、沖縄に移住した方が戻ってしまう理由としてはどのようなものが考えられますか。

事務局

- ・仕事がないということ、子供の就学の面を心配され、戻られる方もいると聞いています。

委員

- ・本推進会議では県に対する提言を取りまとめますが、そもそも県と市町村の役割分担はどのようになっているのでしょうか。例えば、策定する(県の)総合戦略に沿って県が市町村を支援していくという関係になるのでしょうか。

事務局

- ・まち・ひと・しごと創生法第10条により、市町村も総合戦略の策定に努めることになっており、市町村の戦略は県の総合戦略を勘案して策定されることとなります。

委員

- ・県と市町村は別々に総合戦略を作るということでしょうか。人口が多い那覇市とその他市町村や離島を同様に扱うのは厳しい面もあるように感じます。

委員

- ・末端の自治体である市町村が課題や問題点などを一番把握しているため、座間味村も総合戦略を策定します。懸念しているのは、県と市町村の戦略が不整合になると困るということです。県は市町村の戦略策定の進捗状況を確認し、必要な事項を県の総合戦略に盛り込むなど連携を強化していただきたいと思います。

事務局

- ・県の総合戦略は国の総合戦略を勘案し、既存の人口増加計画をベースに策定します。早めに県の戦略を市町村に示すとともに、既に戦略策定に取り組んでいる市町村もあるため、宮里委員がおっしゃるように市町村版を県版に反映させていくことも必要になると考えます。

委員

- ・人口増加計画の5ページの出生率の向上については、県も市町村も取り組むことになると思い

ますが、役割分担はどのようになるのでしょうか。

事務局

- ・平成 27 年度については、県、市町村ともに国の交付金を確保し、これを活用しながら取り組みを進めていくことになると思います。県もできる限り市町村を支援していきたいと考えています。

委員

- ・人口増加計画の 10 ページの目指すべき人口推計は、シミュレーションとしては良いが、現実には厳しいと感じます。市町村合併をした自治体では、中心部と周辺部の格差が出てきており、離島・過疎地域と都市部の格差も踏まえて人口の見通しを立て施策を展開していかないと、全体的な底上げにつながらないと考えます。

事務局

- ・人口増加計画においても、離島・過疎地域を含めた県全域でバランスのとれた持続的な人口増加社会を目指すものとしています。

委員

- ・人口増加計画の 2 ページの出生率低下の要因として晩婚化が挙げられていますが、その背景には非正規雇用の増加など経済基盤が弱いことも考えられます。平成 24 年の県民所得も依然として全国最下位が続いています。人口増加に経済成長が追いついていないのだらうと思いますが、労働生産性を高める観点からも、若者の就業機会を増やし、育成していくことで所得を増やしていく取り組みも必要かと思います。

事務局

- ・人口増加計画にもあるように、地場産業やリーディング産業の育成を目指して取り組んでまいります。

委員

- ・県が示す 2100 年で 200 万人という将来人口の見通しが、各市町村が策定する戦略の中で示される将来人口と整合するものになることが必要と思います。
- ・また、200 万人が生活できる、子育てできる生活環境が整っていることが大切であり、実体が伴ってこないといけません。
- ・UJI ターンの促進も大事ですが、県外に出て行く若者を減らすことが必要だと思います。

委員

- ・国が策定した、まち・ひと・しごと創生法では「まち」「ひと」「しごと」の 3 つが並列に位置づけられています。人口増加計画は主に「ひと」に着目されていますが、他の 2 つも若者の雇用創出に必要です。有効求人倍率、非正規雇用、内定率などは地域によってバラつきがあります。

委員

- ・国の総合戦略には KPI（重要業績評価指標）が記載されていますが、県や市町村の戦略でも同様に KPI が記載されるのでしょうか。
- ・沖縄県の平均寿命の全国順位は、現在、どのようになっていますか。

事務局

- ・毎年度、KPI を検証することが求められていますので、県と市町村も国と同様に戦略に KPI を記載することになります。
- ・平均寿命の全国順位については、最新のデータに更新していきます。

委員

- ・商工会の青年部などでは、地域を愛し活性化したいと取り組んでいる人が多数います。
- ・人口増加計画の 5 ページの 2 には、「多様な人材の『確保』」とありますが、「育成」と明記してはいかがでしょうか。地域を愛する人が次の世代を育てることが大事であり、「確保」では外から持ってくるように見えます。

事務局

- ・人口増加計画の冊子には、「人材育成」という方針も記載しております。パンフレットの表記は表現を工夫いたします。

委員

- ・東京は全国から人が集まっているものの、出生率は全国最下位です。沖縄県では、離島から本島中南部に出て来る人が多いため、県内の地域別出生率を確認する必要があります。
- ・石垣の人口増加は自然増と社会増のどちらによるのかなどのデータがあれば、他の市町村も戦略策定の参考にできると思います。
- ・国は非正規雇用を正規雇用にするという考え方ですが、サービス業が多い沖縄県は非正規雇用者が多いという特徴があります。沖縄県では、非正規雇用でもちゃんと結婚して、子育てができる社会をつくっていくことが大切です。

事務局

- ・地域別の出生率は人口増加計画（冊子）の 38 ページに掲載しています。市町村にデータ提供して、戦略策定に役立てもらうことにします。
- ・非正規雇用の生活環境の整備については、引き続き検討します。

委員

- ・教育に関する文言が少ないため、盛り込んでもよいと思います。教育環境が、沖縄への移住者が本土へ戻る要因にも挙げられているのならば、対策が必要ではないでしょうか。
- ・高校がない地域では、例えば、長男が本島の高校に進学する際、経済的負担から世帯ごと島から本島に流出してしまうケースがあります。その中で、一括交付金を活用して今年 11 月に本

島に学生寮が整備されるとのことで、本当に有り難いことです。また、久米島には高校があるため、この高校を残すことが一つの戦略になると思います。

委員

- ・やはり、仕事があることが大切です。奄美地域などは、出生数は多いものの、仕事がないため島外への人口流出が激しいようです。

委員

- ・先ほどの世帯流出のケースでは、次男が小学生である場合もあり、いかに郷土愛を育むのかということを考える必要があります。

委員

- ・商工会は地域活性化に40年近く関わっており、ノウハウややるべきことは全て分かっています。
- ・「地域外から、観光やインバウンドも含め人を呼び込んでいく」、「特産品を作って地域外に販売する」、「地域に根付いた企業を活性化させて外貨を稼ぎ、雇用を生み出す」、「新たな創業をしてもらって企業体を作り、地域のリーディング産業を生み出す」ことが、雇用創出や人口増加につながっていくと思います。

委員

- ・人材育成については、全国と比較した沖縄の強みと課題をはっきりさせることが大事だと思います。国の創生法に照らし合わせると、「まち」は地域のつながり、「ひと」は人口増加に対応します。「しごと」については、学校教育で就業意識を育むことによって人材力を高めることが必要だと思います。

委員

- ・人口増加計画の1ページで人口推移と予測をみると、沖縄県は人口減少に転じるまでの時間的なゆとりがあります。事業者には大きな努力が必要ではありますが、女性の社会進出やワーク・ライフ・バランスを推進するための魅力ある職場づくりも進める必要があります。

委員

- ・県内の市町村もしっかりした総合戦略を策定すると思いますので、県も市町村と連携をとって総合戦略の策定を進めていただきたい。

会長

- ・最後に事務局より今後のスケジュールを確認して会議を終了したいと思います。

事務局

- ・事務局にて、国の総合戦略を勘案しつつ、人口増加計画を改定する形で県の戦略策定を進めます。県の案ができた段階で第2回の推進会議を開催し、その後提言書案の作成作業を進め、第

3回の推進会議にて提言をいただくこととなります。

- ・推進会議からの提言と県民意見募集の結果を踏まえて、9月中には県の総合戦略を決定し、市町村を回り総合戦略の策定を支援する予定です。

6. 閉 会

会長

- ・委員の皆さん、本日はご意見どうもありがとうございました。それでは、本日の会議を終了いたします。

以上

第1回沖縄県地方創生推進会議 出席者名簿

(敬称略)

所属等	氏名
琉球大学 教授	大城 郁寛
沖縄県経営者協会 常務理事	山城 勝
沖縄県商工会連合会 専務理事	川満 光行
沖縄労働局 職業安定部長	國代 尚章
座間味村長	宮里 哲
沖縄振興開発金融公庫 企画調査部長	渡慶次 憲義